

季刊労働法

書籍名:労働開発研究会 書籍の大きさ:25cm

配架場所2F-E09

id	特集	発行年月日	頁	内容	分類番号
1	労働法雑感	1962年6月1日	204p	組合活動と施設管理権についての基本的考え方	319.10/K1/44
2	労働組合の「成熟」とはなにか	1962年9月1日	224p	官公労における刑事責任	319.10/K1/45
3	労使関係の実態と労働法	1962年12月1日	168p	組合活動と業務命令権・施設管理権	319.10/K1/46
4	ILO条約八七号の批准に伴う法改正によせて	1963年3月1日	188p	賃金遡及と中間収入控除	319.10/K1/47
5	日経連の「今後の労使関係と経営者の見解」	1963年6月1日	185p	労働法における人間	319.10/K1/48
6	生活水準の規範的意義の再確認	1963年9月1日	194p	「解雇の自由」の法構造	319.10/K1/49
7	50号によせて 企業外労働運動の課題と法律問題	1963年12月10日	256p	わが国における統一運動の課題	319.10/K1/50
8	労災防止の社会権 安全・災害の問題点	1964年3月1日	192p	労災防止行政と労使関係	319.10/K1/51
9	「半スト」回避のあと始末	1964年6月1日	200p	長期賃金協定の問題点	319.10/K1/52
10	社会保障からみた道徳とは何か 社会保障の今日的課題点	1964年9月1日	192p	日本の社会保障の特徴	319.10/K1/53
11	ヨーロッパ並の時間管理	1964年12月5日	180p	企業内平和と労働条約	319.10/K1/54

id	特集	発行年月日	頁	内容	分類番号
12	労働法学的研究所	1965年3月5日	230p	ストライキの支援オルグ派遣	319.10/K1/55
13	労働法問題の焦点	1965年6月3日	200p	「不正」修正期の賃銀問題	319.10/K1/56
14	最高裁労働判決に思う	1965年9月1日	200p	労働市場と年功賃金の解体	319.10/K1/57
15	特集 戦後20年の労働運動と労働法	1965年12月1日	248p	労働運動と権利闘争	319.10/K1/58
16	不当労働行為の主体と第三者	1966年3月5日	208p	一時帰休・一時解雇の法理	319.10/K1/59
17	自主的規範と労働法	1966年6月1日	212p	人事院制度論	319.10/K1/60
18	企業再編成に伴う労働法上の問題点	1966年9月1日	196p	「経費援助」覚え書き	319.10/K1/61
19	戦後20年の労基法の運用と解釈	1966年12月1日	200p	賃銀決定と交渉機構	319.10/K1/62
20	特集 70年代の労使関係と労働法	1970年3月1日	224p	70年代の労使関係と労働法	319.10/K1/75
21	特集 労働災害の認定と補償	1971年12月1日	224p	通勤途上災害の実態と法理	319.10/K1/82
22	特集 人事異動と解雇の調整	1972年3月1日	192p	労基法と「解雇事由」の正当性	319.10/K1/83
23	特集 高齢化時代の保障	1972年12月1日	200p	高齢化社会の年金・医療保障	319.10/K1/86
24	特集 労働時間制の変革	1973年3月15日	247p	いま労働者は何を求めているか	319.10/K1/87
25	特集 管理職の労働法上の地位	1973年9月5日	204p	週休二日時代の余暇活用	319.10/K1/89

id	特集	発行年月日	頁	内容	分類番号	
26	特集	生活環境と労使の責任	1973年12月11日	216p	公制審答申と官公労働基本権	319.10/K1/90
27	特集	政治活動と労使関係	1974年3月10日	184p	賃金決定と労働組合の交渉権	319.10/K1/91
28	特集	労働組合の経営参加	1974年6月5日	230p	<特別アンケート>労働組合の社会的責任を問う	319.10/K1/92
29	特集	労働基準法と賃金	1974年9月6日	212p	仕事・処遇管理の新しい局面	319.10/K1/93
30	特集	災害予防と労災補償	1974年12月6日	224p	労働組合と統制権	319.10/K1/94
31	特集	争議戦術をめぐる法理	1975年3月5日	204p	公務・公共部門の労働観と基本権	319.10/K1/95
32	特集	採用と雇用調整の法理	1975年6月20日	208p	住民自治と公務員の賃金問題	319.10/K1/96
33	特集	労災責任と予防の法律問題	1975年12月20日	200p	特集2 同情ストの倫理と労働基本権	319.10/K1/98
34	特集	官公労働者の争議権	1976年3月20日	216p	公企体労働者のストライキ権	319.10/K1/99
35	総特集	労働基本権	1976年6月20日	265p	団結権をめぐる主要問題	319.10/K1/100
36	特集	使用者概念と労働法理	1976年9月20日	220p	公務員の定年制と退職勧奨	319.10/K1/101
37	特集	経営参加と団体交渉	1976年12月20日	200p	労使は経営参加をどう把むか	319.10/K1/102
38	特集	争議戦術と使用者の対抗行為	1977年3月20日	196p	総評とJCの春闘戦略	319.10/K1/103
39	特集	労使慣行の争点と法的評価	1977年6月20日	204p	名古屋中郵事件大法廷判決の法理	319.10/K1/104

id	特集	発行年月日	頁	内容	分類番号
40	特集 企業内差別処遇の法律問題	1977年9月20日	196p	高齢化の進展と老後保障	319.10/K1/105
41	特集 官公労働者のストライキ	1977年12月20日	200p	公共部門のスト権問題	319.10/K1/106
42	特集 日本の雇用保障	1978年3月20日	200p	企業内組合活動と職場秩序	319.10/K1/107
43	特集 労働時間制と労基法	1978年6月20日	192p	労働時間の法概念と時間管理	319.10/K1/108
44	特集 管理職の増大と労働法問題	1978年9月20日	206p	特集2 基本問題会議意見書の総検討	319.10/K1/109
45	特集 短期雇用契約の法律問題	1978年12月20日	208p	現代の医療保障制度	319.10/K1/110
46	特集 女子労働と労基法改正問題	1979年3月20日	208p	ビラをめぐる最新重要判例	319.10/K1/111
47	特集 労使紛争と損害賠償	1979年6月20日	208p	社会保障法をめぐる労使の課題	319.10/K1/112
48	特集 労災・職業病裁判の争点	1979年9月20日	224p	整理解雇をめぐる各国の法制	319.10/K1/113
49	特集 公務員の給与・勤務条件	1979年12月20日	204p	労働基準法研究会報告	319.10/K1/114
50	特集 八〇年代の労使関係と労働法	1980年3月20日	256p	八〇年代における労使関係	319.10/K1/115
51	特集 賃金支払の法律問題	1980年6月20日	200p	日教組4・11スト判決の検討	319.10/K1/116
52	特集 諸外国の企業内組合活動	1980年9月20日	204p	パート・臨時職員の法律問題	319.10/K1/117
53	特集 働く婦人と男女差別	1980年12月20日	196p	雇用における男女平等	319.10/K1/119

id	特集	発行年月日	頁	内容	分類番号
54	特集 派遣・下請労働者の法律問題	1981年6月20日	200p	定年延長にとりくむ労働運動	319.10/K1/120
55	特集 行政改革と公務員労使関係	1981年9月20日	200p	民間委託をめぐる法律問題	319.10/K1/121
56	特集 労基法違反と監督行政の強化	1981年12月20日	208p	日本的労使関係の秘密	319.10/K1/122
57	特集 エレクトロニクス革命への対応	1982年3月20日	196p	82年の“適正賃上げ”を問う	319.10/K1/123
58	特集 健康権と使用者の管理責任	1982年6月20日	196p	服務規律と私生活の自由	319.10/K1/124
59	特集 時間外労働の規制強化	1982年9月20日	190p	リボン闘争は違反か	319.10/K1/125
60	特集 公社・自治体の労使慣行・協定	1982年12月20日	200p	人事院勧告の「凍結」	319.10/K1/126
61	特集 パートタイマーの労使紛争	1983年3月25日	192p	全民労協の新潮流	319.10/K1/127
62	特集 労働協約の重要問題	1983年6月25日	192p	臨調路線の未来	319.10/K1/128
63	特集 労働契約の今日的問題	1983年9月26日	204p	揺れ動く公務員制度	319.10/K1/129
64	特集 労働基準法見直しの主要論点	1983年12月26日	224p	なぜ“労基法見直し”なのか	319.10/K1/130
65	特集 事業場外労働と“みなし規定”	1984年4月10日	188p	年金改革の焦点	319.10/K1/131
66	特集 男女雇用機会均等法	1984年7月10日	188p	男女雇用均等法の背景	319.10/K1/132
67	特集 労働条件変更の法理	1984年10月10日	214p	労働条件の不利益変更	319.10/K1/133

id	特集	発行年月日	頁	内容	分類番号
68	特集 団体交渉権の再検討	1984年1月10日	186p	団体交渉の範囲と応諸義務	319.10/K1/134
69	特集 時間行政の展開と労働法制	1985年4月10日	220p	労働時間法制をめぐる論点	319.10/K1/135
70	特集 第三次産業と労働問題・労働法制	1985年7月10日	214p	第三次産業の労働問題の特質	319.10/K1/136
71	特集 新労働立法をめぐる主要論点	1985年10月10日	210p	配置・昇進の機会均等	319.10/K1/137
72	特集 労災・職業病の新たな視点と動向	1985年1月15日	212p	労災防止と災防行政の課題	319.10/K1/138
73	特集 労基法改正の動向と問題点	1986年4月15日	218p	労基法改編と労働者保護法	319.10/K1/139
74	特集 労働者保険法の運用と課題	1986年7月15日	224p	派遣労働者の法的地位	319.10/K1/140
75	特集 60歳定年と高齢者雇用	1986年10月25日	206p	定年法と雇用政策の課題	319.10/K1/141
76	特集 最高裁判例の新しい動向	1987年1月25日	200p	不当労働行為判例の動向	319.10/K1/142
77	特集 “労働”新時代の職場・生活・人権	1987年4月25日	220p	構造変動下の労働・労使関係と労働法原理	319.10/K1/143
78	特集 女子・派遣労働の法的課題	1987年7月25日	220p	均等法、派遣法の運用と課題	319.10/K1/144
79	特集 改正労働基準法の運用と課題	1987年10月25日	216p	労働時間短縮の必然性と生活時間	319.10/K1/145
80	特集 改正労基法と労働協約・労使協定	1988年1月25日	224p	労使関係の環境変化と協約・協定	319.10/K1/146
81	特集 新労働時間法制の実務と課題	1988年4月25日	208p	新労働時間法制の意義と問題点	319.10/K1/147

id	特集	発行年月日	頁	内容	分類番号
82	特集 不当労働行為論の現代的課題	1988年7月25日	188p	日本的雇用慣行と不当労働行為	319.10/K1/148
83	特集 国際化と外国人労働者問題	1988年10月25日	192p	労働市場の国際化	319.10/K1/149
84	特集 80年代労働法の軌跡と近未来の展望	1989年1月25日	204p	現代の労働者像と労働法学の課題	319.10/K1/150
85	特集 パートタイム立法構想の展望	1989年4月25日	184p	パートタイム労働者をめぐる立法論的課題	319.10/K1/151
86	特集 労働時間短縮の実現と労使の対応	1989年7月25日	192p	改正労基法と過半数代表制	319.10/K1/152
87	特集 過労死＝現代労働災害の焦点	1989年10月25日	208p	「過労死」問題の労働法的側面	319.10/K1/153
88	特集 新連合の結成と労働組合の役割	1990年2月20日	196p	連合の政策・制度の実現とその課題	319.10/K1/154
89	特集 男女差別と均等法の争点	1990年5月25日	196p	男女雇用機会均等法改正への提言	319.10/K1/155
90	特集 高齢者雇用と改正法	1990年8月20日	158p	高齢者雇用保障の政策課題	319.10/K1/156
91	特集 労働者派遣法見直しの法的課題	1990年11月20日	216p	労働者派遣法と三者間労務供給契約	319.10/K1/157
92	特集 労災補償・裁判の新動向	1991年2月20日	208p	労災補償制度政策の提言	319.10/K1/158
93	特集 募集・採用・研修をめぐる法律問題	1991年5月25日	212p	労働契約締結の基本問題	319.10/K1/159
94	特集 企業と労働者の権利・義務	1991年8月31日	224p	業務命令の法理	319.10/K1/160
95	特集 複数組合併存をめぐる法的課題	1991年12月20日	274p	組合併存下の労使関係と労働条件	319.10/K1/161

id	特集	発行年月日	頁	内容	分類番号
96	特集 労働時間法制の弾力化と実現	1992年3月10日	196p	時間短縮と労働時間法制	319.10/K1/162
97	特集 育児休業法	1992年5月30日	218p	育児休業法の法的説明	319.10/K1/163
98	特集 外国人労働者	1992年8月25日	232p	外国人労働者と平等待遇の原則	319.10/K1/164
99	特集 労働契約の終了と解雇	1992年12月7日	180p	労働契約の合意解約と解約と退職勧奨	319.10/K1/165
100	特集 職業病 癌と過労死	1993年3月10日	218p	座談会 今日の職業病を考える	319.10/K1/166
101	特集 休暇・休業法制の新役員	1993年6月10日	144p	休暇・休業と労働契約	319.10/K1/167
102	特集 企業とエイズ	1993年9月10日	218p	企業の健康管理義務とエイズ対策問題	319.10/K1/168
103	特集 労働者派遣の総点検	1993年12月20日	208p	労働者派遣法見直しの主要問題	319.10/K1/169
104	特集 パートタイム労働法の問題点	1994年3月30日	180p	パートタイム労働法の概要と問題点	319.10/K1/170
105	特集 高齢者雇用と年金	1994年7月20日	172p	個人の自立による豊かな高齢社会のために	319.10/K1/171
106	特集 企業のリストラと労働法	1994年11月15日	182p	座談会 経営環境、雇用システムの変化に伴う企業のリストラと新たな労働法の焦点	319.10/K1/172
107	特集 連合の政策制度参加	1994年3月5日	174p	連合の政策制度要求運動の展開と課題	319.10/K1/173
108	特集 アジアの労働法	1995年5月25日	162p	日本から見たアジア諸国の労働法の最近の動向	319.10/K1/174

id	特集	発行年月日	頁	内容	分類番号
109	特集 脳・心臓疾患の新認定基準と予防	1995年8月10日	276p	過労死労災認定基準政策の歩みとその課題	319.10/K1/175/ 176
110	特集 懲戒権の行使とその限界	1995年12月15日	158p	企業秩序と懲戒権の到達点	319.10/K1/177
111	特集 性差別禁止立法への提言	1996年5月1日	204p	雇用機会均等法から性差別禁止法へ	319.10/K1/178
112	特集 大競争時代の日本の雇用・処遇	1996年8月15日	188p	経済構造改革下の雇用・賃金・労使関係	319.10/K1/179
113	特集 雇用関係の紛争解決の現状と課題	1996年11月30日	180p	労働委員会の労働争議調整としての「個別的」紛争取扱いの問題点	319.10/K1/180
114	特集 介護保険制度をめぐる問題点	1997年3月15日	190p	介護保険(法)制度創立と社会保障、労使関係(法)制度改革の問題	319.10/K1/181
115	特集 二十一世紀型の春闘を模索する	1997年6月25日	174p	従来の春闘はなぜ限界か、新しい方式とは	319.10/K1/182
116	特集 規制緩和と労働法	1997年9月3日	198p	労働法規制緩和論の総論的検討	319.10/K1/183
117	特集 新労使紛争解決システムへの提言	1997年11月17日	180p	新たな個別労使紛争処理システムの構築	319.10/K1/184
118	特集 能力・成果主義賃金と労働法の課題	1998年5月11日	200p	能力主義賃金と労働契約	319.10/K1/185
119	特集 女性労働法制の再編と課題	1998年9月10日	226p	均等法等改正と基準法改正法案をめぐる	319.10/K1/186
120	特集 企業のネットワーク化に伴う法律問題	1998年12月21日	178p	ネットワーク化と雇用の多様化	319.10/K1/187
121	特集 不当労働行為制度の救済と限界	1999年4月26日	204p	救済命令の司法審査法理	319.10/K1/188
122	特集 改正労基法の争点とこれからの問題点	1999年7月30日	160p	新裁量労働制をめぐる問題点	319.10/K1/189

id	特集	発行年月日	頁	内容	分類番号
123	特集 職安法・労働者派遣法の改正と課題	1999年10月30日	280p	労働市場法制の在り方と改正職業安定法	319.10/K1/190 ／191
124	特集 年金・退職金制度の改革と法的焦点	2000年3月6日	176p	公的年金制度の改革と今後のあり方	319.10/K1/192
125	特集 介護保険・補償制度と労働者の地位	2000年6月30日	210p	介護保険制度の概要	319.10/K1/193
126	特集 労働の未来	2000年10月30日	170p	労働の歴史と未来	319.10/K1/194
127	第一特集 労働条件の不利益変更	2001年3月30日	146p	最高裁判決の意義(北都銀行・函館信用金庫・みちのく銀行)	319.10/K1/195
128	特集 整理解雇法理の再検討	2001年7月15日	190p	整理解雇法理の見直しは必要か	319.10/K1/196
129	特集 労働契約承継法の検証と課題	2001年11月20日	158p	時論 企業組織の再編と労働契約承継法	319.10/K1/197
130	特集 労働時間法制への提言	2002年2月28日	168p	労働時間法制とその課題	319.10/K1/198
131	特集 高失業時代を生きる	2002年5月31日	234p	雇用のミスマッチと労働法	319.10/K1/199
132	対論・労働法制の重要課題をめぐって	2002年9月27日	202p	労働法制の基本構想	319.10/K1/200
133	特集 年金制度問題の現状	2002年11月30日	266p	企業年金税制法の課題と対策	319.10/K1/201
134	特集 公務員制度改革の問題	2003年3月25日	281p	公務員制度改革をめぐる論点と今後の視点	319.10/K1/202
135	特集 改正労働法制の意義と課題	2003年12月15日	293p	改正労働基準法の概要	319.10/K1/203
136	特集 女性労働の現代と展望	2004年3月15日	245p	【法施行特別寄稿】改正労働者派遣法の問題点と実務上の対応をめぐって	319.10/K1/204

id	特集	発行年月日	頁	内容	分類番号
137	特集 労働紛争解決のヴィジョン	2004年6月15日	216p	労働紛争解決システムの新展望と紛争解決のあり方	319.10/K1/205
138	特集 企業組織の編成・変容と労働法	2004年9月15日	231p	日本における労働市場・企業組織の変容と労働法の課題	319.10/K1/206
139	特集 成果主義と能力開発	2004年12月15日	223p	県談・成果主義は現場でどう機能しているか	319.10/K1/207
140	特集 労働におけるCSR	2005年3月15日	181p	我が国におけるCSRと労働法—厚労省の中間報告書を視野に入れて	319.10/K1/208
141	特集 過重労働と健康情報の管理	2005年6月15日	208p	健康情報の処理過程をめぐる法律問題	319.10/K1/209
142	特集 不利益変更の判例と最新理論	2005年9月15日	231p	不利益変更と労働者の「納得」—ひとつの覚書—	319.10/K1/210
143	特集 労働市場における新しい課題	2005年12月15日	230p	労働市場と法—新しい流れ—	319.10/K1/211
144	特集 労働契約法制をめぐる議論と問題点	2006年3月15日	235p	労働契約法制の「基本的な考え方」を考える	319.10/K1/212
145	特集 働き方の多様化とサポートシステム	2006年6月15日	169p	次世代育成支援の理念と動向	319.10/K1/213
146	特集 労働時間法のゆくえ	2006年9月15日	241p	労働時間政策の変容と時間規制の多様化	319.10/K1/214
147	特集 労働法の現代化と雇用関係の範囲	2006年12月15日	222p	就業形態の多様化と労働法の現代化	319.10/K1/215
148	特集 労働者代表制度の再設計	2007年3月15日	238p	日本における労働者代表制の現代・過去・未来	319.10/K1/216
149	特集 労働審判制度の評価と課題	2007年6月15日	236p	労働審判制度の倫理課題	319.10/K1/217
150	特集 いじめ。パワハラの方箋	2007年9月15日	253p	県談 職場のいじめ・パワハラを考える	319.10/K1/218

id	特集	発行年月日	頁	内容	分類番号
151	特集 今後の外国人労働者問題	2007年12月15日	284p	外国人労働者法制をめぐる課題	319.10/K1/219
152	特集 ワーク・ライフ・バランスは実現できるか？	2008年3月15日	215p	第2特集 改正パート労働法の検討	319.10/K1/220
153	特集 労働契約法の意義と課題	2008年6月15日	258p	労働契約法の解釈	319.10/K1/221
154	特集 近時の労働立法をめぐって	2008年9月15日	254p	県談 労働政策決定過程の変容と労働法の将来	319.10/K1/222
155	特集 検証・規制緩和と労働市場改革	2008年12月15日	193p	労働市場改革と労働法	319.10/K1/223
156	特集 中国労働契約法の理論と実践	2009年3月15日	255p	第2特集 企業再編・倒産と雇用を考える	319.10/K1/224
157	特集 障害者雇用の方向性を探る	2009年6月15日	267p	第2特集 ヨーロッパにおける派遣労働の動向	319.10/K1/225
158	特集 現下の不況と雇用問題	2009年9月15日	251p	第2特集 これからのキャリア・職業能力開発	319.10/K1/226
159	特集 近時改正法令の意義と課題	2009年12月15日	221p	座談会 労働時間規制の現状と課題	319.10/K1/227
160	特集 介護労働と法の現在	2010年3月15日	197p	第2特集 注目分野別の判例動向	319.10/K1/228
161	特集 民法改正議論と労働法	2010年6月15日	263p	第2特集 5年目を迎えた労働審判の課題	319.10/K1/229
162	特集 パワハラの実践的解決にむけて	2010年9月15日	235p	第2特集 公務におかる自律的労使関係	319.10/K1/230
163	特集 これからの有期・派遣・請負	2010年12月15日	214p	第2特集 個別労働紛争の実態とその処理	319.10/K1/231
164	特集 雇用保険制度改革求職者支援制度	2011年3月15日	207p	第2特集 検討・2010年の竿高裁判判決	319.10/K1/232

id	特集	発行年月日	頁	内容	分類番号
165	特集 職場の安全衛生・健康と法律問題	2011年6月15日	248p	研究論文 外国人技能実習生と就労請求権	319.10/K1/233
166	特集 労働法のエンフォースメントを考える	2011年9月15日	242p	第2特集 労働CSRに関する新動向	319.10/K1/234
167	特集 雇用・就労分野における障害差別禁止法制の展開と課題	2011年12月15日	251p	小特集 東日本大震災と労働問題	319.10/K1/235
168	特集 紛争解決システムと労使関係立法改革	2012年3月15日	227p	第2特集 高齢者雇用の課題を解く	319.10/K1/236
169	特集 有期・パート・派遣法制の基本的視座	2012年6月15日	194p	パートタイム労働法の課題	319.10/K1/237
170	特集 職場いじめ規制のある方	2012年9月15日	206p	キャリア権構想の最前線	319.10/K1/238
171	特集 有期と派遣の新しい法制度	2012年12月15日	258p	倒産における労働法上の課題	319.10/K1/239
172	再就職支援事業に対する法規制の国際比較	2013年3月15日	186p	労働委員会の現在と課題	319.10/K1/240
173	特集 改正労働契約法の残された課題	2013年6月15日	251p	個人請負・業務委託型就業者をめぐる法的課題	319.10/K1/241